

トークセッション

政策企画課長：本日のモデレーターとパネリストの皆様を御紹介します。

モデレーターの都市創生研究所代表理事 高橋敏彦様です。

高橋敏彦：はい。よろしくお願いいたします。

政策企画課長：北上市長 八重樫浩文です。

八重樫浩文：よろしくお願いいたします。

政策企画課長：スピーカーの皆さんを御紹介いたします。

岩手大学名誉教授の藤代博之様です。

藤代博之：藤代です。よろしくお願いいたします。

政策企画課長：藤代様は、基本構想策定委員会の委員長も務められました。

政策企画課長：次に、北上商工会議所会頭の佐藤直也様です。

佐藤直也：佐藤です。よろしくお願いいたします。

政策企画課長：北上工業クラブ理事 小原学様です。

小原学：小原です。どうぞよろしくお願いいたします。

政策企画課長：次に、岩手県立黒沢尻北高等学校校長 金濱千明さんです。

金濱千明：よろしくお願いいたします。

政策企画課長：次に、公認会計士、税理士 堤研一様です。

堤研一：よろしくお願いいたします。

政策企画課長：岩手大学工学GIRLS 佐々木莉乃様です。

佐々木莉乃：よろしくお願いいたします。

政策企画課長：最後に、北上市副市長 八重樫義正です。

八重樫義正：はい。八重樫です。よろしくお願いいたします。

政策企画課長：以上の皆様で意見交換していただきます。ここからの進行は、高橋様にお願いいたします。

高橋敏彦：皆さんこんにちは。ようこそお出でいただきました。私、前市長として、この大学の設置、当時は市立大学ではなくて、大学設置の検討を指示した者として、言い出しっぺは責任取れという事で、今日はモデレーターを指名いただいたものという風に思っております。パネリストの皆さん方には時間制限ありますけれども、事務局と、それから、皆様方よろしければ、何時頃でもお付き合いするという今日の事務局の覚悟だそうでございますので、ぜひよろしくお願いいたしますと思います。

先ず私の方からですね、少し今日のトークセッションの趣旨を、お話をさせていただければという風に思います。

この市立大学のこれまでの議論を振り返ってみますと、いま大きく盛り上がっているのは設置のリスクに大変注目が集まっているように見受けられます。ただ、その前にもっと大事な視点であり、今日も市長が基調報告をされましたけれども、どうして大学の検討が始まったのかということについて、もう少し議論を深めていかなければ、理解が進まないかなという風

に思いまして、そこにちょっと焦点を絞っていきたいなという風に思っております。その議論につきましては、このセッションの後半の方にお話をさせていただきたいと思っておりますけども、先ずは、この後半の部分について、このリスク、皆さんどのように考えているかということでもありますけれども、先ほど出ました、学生は集まるのか、財政は大丈夫か、というような大きなリスクについて、少しでも、こういう仕組みなのかということが理解いただければ、本日のセッションについては有意なものになるんじゃないかなという風に思っております。そして、その前にですね、この多くの市民の皆さん方が、この大学に関して大きなリスクを感じていることとして、そもそも本当にニーズがあるのか、というようなところを、この基本構想をお立てになられた委員の皆様にお話を伺いたいなという風に思います。

先ずは進学のニーズがあるのか。人数については先ほど市長が報告がありました。今回、市当局が実施した高校生、保護者アンケートは、結構大学に関しては前向きな回答が多かったということではございますが、学校現場では果たしてどうなのかということで、現役の黒沢尻北高校の校長先生であられます、金濱さんにコメントを先ず最初にお伺いしたいと思います。よろしくをお願いします。

金濱千明：はい。黒沢尻北高金濱でございます。本校は北上地域の進学を担う学校として、これまでも生徒を輩出してきたという風な経緯がございますが、実際のところ、生徒も、例えば今の黒沢尻北高の生徒であれば、大学を希望しない生徒がない状況になって、最終的にですねいろんな事情で大学に行かないという子がいるんですが、進路希望等の限りでは、ほぼ100%大学を希望してるとというのが実際のところでございます。そのうちですね理系の大学への希望については、大体、6割から7割という形、現在6クラスあるうちの4クラスは理系のコース設定になってるといような実情がございます。またですね、その国公立大学への志望は、先ほどのデータでも実際示されてはいるんですが、多分これはですね、本校に限った話じゃないんですけども、現在、世の中の情勢として非常に物価が上がっているということもございますので、近年、よりそういう傾向が強くなってきたのは、首都圏の大学、特に私立大学への進学については、多分親御さんもそうだと思うんですが、やはり希望をですねしない傾向、あと、できれば遠くの大学に行きたくないという希望は非常に強まっているというのが実情でございまして、その中でですね、岩手県内で、先ほどもありました国立大学の定員というのが、そもそも1,600人程度ということですが、そこにどうしてもやっぱ入れない生徒っていうのが一定の割合で県内で出てくる、そういったときも選択肢として、近隣の県の国公立大学であったり、或いは、仙台あたりを私立大学に進学するっていう生徒あります。実際ですね私立大学、岩手県の場合、特に、自宅の外、自宅外に下宿とか或いはアパートに住みながらというようなときにはですね、家庭の支出が、例えばバイトもするんでしようけども、大体、年間200万程度はかかるんじゃないかなっていう風に考えるとですね、できれば国公立に入って欲しいっていうニーズは非常に強いというような状況でございまして、県内にですね、この早めの範囲で、公立大学ができるというのは非常に意義が大きいと思います。

工学部のニーズについては、大体2割程度という風なところですが、それは現場の感覚としても同じような感じです。

公立大学でスタートするっていう風なことが非常に大事だと思うんですけども、実は今、お隣の県、秋田県の魁新報で秋田県の大学進学を考えるという連載が載っているのですが、その中で示されたのは、この春の秋田県の大学進学で大きく変化があったのが、秋田県のお隣の山形県酒田市にある東北公益文化大学、昨年度、公立化するという宣言をしたんですね。その結果として、今年度も秋田県内から東北公益文化への進学数が、昨年度16名だったものが31名増えて47名になったという風な記事が載っておりました。約3倍ですから、実際そういった公立大学へのニーズっていうのは、まだまだ東北では高い。現状ですね、ここ数年、数十年間を少子化という中で、実は東北の中で、4年制大学で定員不足で募集を停止したという風な大学はありませんので、そういった中でですね、市立大学も含めた公立大学としてスタートするということは、非常に条件の良い進学先として高校生は捉えているというところですね、高校生のニーズは非常に高いという風な捉えで我々はしております。

高橋敏彦：はい、ありがとうございます。現場は〇〇しいお話をいただいたという風に思います。今度は学生さんの立場からですね、今度は、本当にあったほうがいいのかという、皆さん疑問にお答えいただければなという風に思います。佐々木さんは、さっき紹介ありました岩手大学の大学生、よろしくをお願いします。

佐々木莉乃：岩手大学理工学部三年の佐々木莉乃と申します。私は宮古市出身でして、今は盛岡市の方にアパートを借りて一人暮らしをしているという状況なんですけれども、私が岩手大学に進学した理由としましては、両親の希望で地元の大学に、なるべく手が届くところにいて欲しいと言うので、県内の大学を希望していた、岩手大学合格することができ進学いたしました。

周りの同級生のお友達とお話とかを聞いてると、結構、私のお友達、栃木とか埼玉とか遠方の方から来てる方とかもいるんですが、皆さん元々地元の大学に進学したかったけど、そちらがちょっと合格できなかったのでもって岩手に来たという声が多くて、やっぱり、私の周りでは地元の大学に進学を希望するって声がとても多いなという印象です。

私は理工学部の中の化学コースっていうところにおいて、化学を専攻して勉強しているんですけど、現在構想されている工科系の大学っていうのは、将来性がある学問だという風に、いま勉強してとても感じます。

北上市にも工業系の企業さんがたくさんあると思うんですけど、そちらに、キオクシアというところとサンディスクというところに、この間インターンに行かせていただいて、技術職などを見学させていただいたのですが、やはり、女性の数自体がすごく少ないなという印象だったんですけども、お子さん3人いるけど現役でバリバリ働いていますという方もいたりして、出産など現場を一度離れても、復活しやすい職に就ける学部だなと思い、工学系の学部はすごく、今は男性の方が多い印象なんですけども、ぜひ女性にもお勧めしたい学部

なので、地元で生きるという事は凄く若者にとってもプラスですし、現役世代の方たちにとってもプラスになるのではないかと考えています。

高橋敏彦：はい、佐々木さんありがとうございます。緊張しながらも一生懸命答えていただきました。ぜひ皆さんからも拍手をお願いしたいと思います。

それでは続いて産業界ですね、商工会議所と工業クラブでは大学設置という話をどう見ている、或いは大学ができた場合に何を活かそうとしているのかという、これ大学設置のニーズにとっても繋がるんだろうと思いますので、その辺もちょっと聞いてみたいと思います。まずは商工会議所の佐藤会頭よろしくお願いします。

佐藤直也：はい。北上商工会議所会頭の佐藤でございます。ただいまご指名をいただきましたので、私の方から、先ず、北上商工会議所の概要として話させていただきたいと思います。今、北上商工会議所は会員が約1,800社。部会として建設工業、サービス観光、小売り商業な形で分かれています。会員全部の意見ということではないんですけども、やはり大学設置に関してですね、どうしてするの？という意見は大半、当初ございました。やはり北上市でのですね、リスクを取ってここまで来たっていうのは、やはり、会議所としてもそれなりの評価をしなければいけないかなと考えております。現在、9つ（このつ）の会議所がございます。その中の会議の中でもよく出ますけども、北上市さんは元気がありますよねっていう話はいつもされております。工業投資で今非常にキオクシア始め、発展の段階にいますけども、将来的にですね、企業の寿命というのは大体40年、50年てな形で言われております。県内の工業団地を見てもそうですけれども、一関はNECさんがございました。それを約40年ちょっとで企業が閉鎖された。また、近隣で言いますと、アイワさん、確かに矢巾にあったと思いますけど、あと千厩に、いろんな企業がございました。企業の規模もありますけれども、やはり企業の寿命というのが40年前後というのは、今言われてる形です。将来的にですね、北上市、北工業団地始め南部工業団地、それぞれ造成して販売もほぼ終了してるような段階で、新しく半導体に向けた流通団地は7年計画ですか、確か建てる予定になってると思います。それらの投資に対してですね、企業というのは、魅力ある街でなければ、企業が投資してきません。将来的な北上の場合はですね、横軸でいくと釜石・秋田横断道はじめ、そういった部分での物流、新幹線の2時間22分というような短距離で東京から又は名古屋、大阪、そういった花巻空港を使った利便性の問題を考えてもですね、北上はこれからまだまだ発展するという要素はございます。この後の後半の部分で、全国の商工会議所がですね、まとめて、各大学と色々な連携した部分を、パワーポイントでちょっと出したいと思いますが、そういった形で地元と学生が何かをやるっていう、これを仕掛けていくっていう、まちの活性化もそうですけど、将来的に、先ほど市長もお話しましたが、ある程度リスクを取って事業をやるっていうのは、これは一番大事なことだと思います。そして、一番大事なことで言われるのはですね、今までの北上市の歴史の中でも、やはりリスクを取ってきて、ここまで成長した街になったっていうことは、市民の皆様にもわかっていただければなと思っております。

高橋敏彦：はい、ありがとうございます。では、同じ質問、工業クラブの小原学さん、お願いします。

小原学：はい。北上工業クラブの理事をしております小原と申します。北上工業クラブは、北上市に誘致された大企業であり誘致企業、ものづくり企業の他に、地元のものづくり企業も集まった約100社ほどの企業で構成されております。この大学設置の話が出て、私が基本構想策定委員会に委嘱されてから全4回の委員会、開催される都度、工業クラブの理事会において、その中身の報告と、その後の意見をどう発出するかという打診を続けて参りました。特に、今年の1月にはですね、北上工業クラブ理事有志という名前で建言書を出しました。その建言書の中では、北上市立大学、その当時は仮称でした、北上市立大学は北上地域への人材供給を促す場にあらず、人材の涵養に専念する大学であり、あっていただきたいという建言を伝えました。その間にも北上市からの説明会を2度設けていただきまして、参加者、時間の許す限り本当に厳しい意見交換を重ねて参りました。その要旨をちょっとご紹介いたしたいと思えます。先ずですね、現状、新規大学設置の設置がハードルが高いということは、我々工業クラブの会員はみんな経営者が多いもんですから重々承知しております。いろんな議論が出ましたし、否定的な意見も多く出て参りました。当然、人口の減少の中、学生が集まるのか、工業系の学生がそんなにいるのかという議論もありました。しかし同時にですね、要は地元の企業が大学キャンパスとして機能するっていうことや、一緒に大学との意見交換とか共同研究な形で、学生と社員、こちらの働いてる人とがいろんな新しい展開ができるのではないかなというような前向きな意見も出て参りました。特にも、これからの地元のものづくり企業は、単なるワーカー、働く人を採用するのではなくて、むしろ研究開発や企画立案をするような人、そういう人を採用していかなければ立ち行かないのではないかなという意見もありました。ですから、重要な点は大学の特色、魅力、学生が選びたくなるような魅力的な大学がつけられるということが一番重要であろうという共同の意見がありましたし、そしてまた、これからはですね、多文化外国の方々の、これはワーカーだけでなく研究も含めてですが、そういう方を迎え入れる環境を作らなくちゃいけない、そのためにはやはりそういう国際的な大学というのも必要ではないかという意見も出ております。我々の工業クラブの会員の総意としまして、大学を卒業して、北上大学ができて、大学を卒業したら黙ってても学生が地元就職するなんて甘いことは考えておりません。それはですね、むしろ学生残っていただきたい、残りたいと思うような魅力的な企業を作るというのが我々の責務であって、市が大学を作ったから、じゃあ採用が増えるかって、そんなことは考えておりませんでした。皆さん真剣に、身近にそういう大学があれば、なおさら我々もっとそういう学生が来くなるように、企業でありたいね、なろうよっていう議論になっております。工業クラブの会員全員が賛成とは言いがたいし、いろんな懸念があるのは重々わかりますが、大学ができることで可能性が広がるということは確かでありまして、今は、工業クラブとしては、その成否、行けるかできないかを議論するよりは、大学がより発展し我々企業がより前に進めるような、

勝ち筋って言ったりしますが、どうやったら、そういう形にできるかというその勝ち筋を見つける、そういう議論が大事じゃないかというのが最終的な結論となっております。

高橋敏彦：はい、ありがとうございます。これまでは前半ということになります。この前半の議論の中では、高校の現場からニーズ、進学ニーズについてお伺いしました。そして現役の大学生から大学生の目で、この大学の将来性というものをお話をいただきました。そして、商工会議所と工業クラブから、なぜ大学が必要なのか、大学ができたらどう使うか、そんなところをお話をいただきました。意見、前向きなご発言だったとは思いますが、だからといってリスクがなくなったわけではありませんね。リスクはまだ残っています。残るリスク、私はですね、どんどんとリスクを出していただいた方が、もし大学を進めるとしても、そのままリスクを初めから想定を積み重ねていって、そしてそれをクリアをしながら運営をしていくということが絶対必要になってきます。おそらくこういう並んでいる皆さん方は、一筋縄では大学、市立大学はいくとは限らない。それは重々承知の上で発言をしていただいているという風に思っております。

では、次ですね、大学に関しては、いろんなりスク或いはご質問等があるかと思えます。それについては、質問カードを書く時間を設けているようでありますので、そこに書いていただいて、ひとつ整理をさせていただいた上で、この場で答えられるものは、この場で答えさせていただきますし、宿題として残されたものは宿題として扱いとさせていただきたいと思えます。一旦、この大学について直接考えることについては、ここで終了させていただきます。冒頭市長が報告されました2050年問題。この大学問題を、要は大学誘致或いは大学設置を考えるに当たって、起点となった2050年、どういう問題なのか改めてここで議論をしながら、それと大学ってどんな関わりがあるのということをもう少し考えてみたいと思えます。それについては少し北上市の歴史についても改めて押さえておく必要があります。その部分ですね、私も前市長として関わった北上市の合併30年の残りの後半の10年に関わった者として、ここにおける北上市の発展の状況についてを少し説明をしながら次のセッションに移りたいという風に思えます。

冒頭市長が地域産業界の投資マインドが或いは企業マインドという表現を使われていましたけれども、投資マインドが支えてきた歴史的で、しかも特殊な財政構造、この北上市はですね、他の地域とはちょっと違う財政構造があります。それは、企業が投資によって市税をしっかり納めてくれているので今の市民福祉が成り立っている。他の自治体については、さっき75%は国から来ると言いましたが、その75%でやり繰りをしているという部分、ちょっと財政構造が違う。そこに、2050年問題が絡むと大変深刻な状況になるということでもあります。その2050年問題に対応する備えとして市がやるべきことは、先ほど市長言いました二つある、投資的大学のようないくつかの投資的対策、もうひとつは今からコツコツと基金を積み立てて、そして来たる何百億という予算の不足に対応していくという二つのやり方があります。投資というのはだいたい皆さんご承知のようにリスクがあって元本割れというようなことも、これは無いわけではありませんが、この投資型にするのか或いは積立型にするのかという、今、

北上市民に大きく問われているという風に思っています。これ、どちらに決めようが大きな覚悟が必要だということを先ず理解をいただきたい。そのために後半のセッションを行いたいという風に思います。

私が市長になった2011年、どんな状況だったか言うと、まさしく北上市にとっては財布の紐を絞りに絞った状況だったという風に記憶しております。なぜ、職員給与をカットし、そして私なりの予算編成をしようとしたときに、敬老会の経費、それをカットしなければならない状況。それからもうひとつは、花いっぱい運動の補助金、高々400万とか500万、それもカットしなければならない状況でありました。これ何とかカットしないで済まないかということで大変苦勞をした記憶がございます。振り返ってみてもですね、二度とあの時代には戻ってはいけないという風に思っているところでもあります。それで北上市がどんどん〇〇る時代、2010年から、2001年から2020年までの間でありませけれども、そこから徐々に脱することができたのは今日のキーワードとも言えます、その後、この北上市に起こった産業界に起こった投資マインドかという風に私は分析をしているところでもあります。この投資マインドの高まりによって市税収入が増えてきました。これ倍近くに増えてきたんですね。合併の直後、この数字ちょっとメモして欲しいんですが、合併直後の市税は約80億でした。80と書いていただければと思います。私が市長に就任した合併から20年後であります。20年かかって2011年の市税は120億でした。20年で40億上がるかということになります。そのあと10年、10年ちょっと経つてますが、今年の市税、これが約200億になっている、いうことでもあります。120億から200億になった、なってくれたおかげで、今の市民サービスが何かやり繰りできているという状況であります。これはなぜかという、当時の状況を見ますと、沿岸被災地支援、要は東日本大震災直後でありましたので、この東日本大震災の後、NPOなどと連携しながら沿岸被災地支援を本当に一生懸命、自分たちの産業を振り返る暇なく沿岸支援を行ったという記憶があります。実は、その沿岸被災地支援をやったことについて、多くの全国からのですね応援してくれと、北上市何やってるかということ言われて、〇〇を見回った、そういう記憶があります。そして、そういう北上市が行った沿岸被災地支援に関して興味を持った或いは北上市の位置関係ですね、特に流通の拠点として北上市というのは大きな力を発揮するんじゃないかということが見えてきたということがあります。そして、私、必ず企業誘致があれば、その後最後に社長さんにお会いして、最後の決め手、北上市に立地する最後の決め手は何だったんですか、聞くことにしています。そこで、多くの社長さん、北上市は桜がありますね、綺麗ですね、そして澤藤幸治さん、展勝地を作った澤藤幸治さんの話題になりますけれども、実は澤藤幸治さんは、先ほど市長からもあった黒沢尻工業高校の誘致に奔走した方です。当時の議会、大変紛糾した議事録も私見ました。そうですね、2年間の予算をかけて黒沢尻工業高校を呼び込もうという事ですから、とんでもない話だったと思います。当時の話とすれば。それをやってしまったわけでありまして。そこまでして、北上市には、昔は黒沢尻町でしたけれども、そこまで覚悟して人材育成をしようとしている地域なんだなあということが大きい理解していただいたということでもありますので、そういっ

たところが、投資マインドとして浸透していったということでもあります。その投資マインドという事が、この後半のキーワードになってくるかなという風に思います。

そこでパネリストの皆さんにお伺いしたいところであります。2050年問題、いわゆる生産年齢人口の大幅な減少、それに伴う地域経済の縮小をする時代において、皆さんは具体的にどのような問題に直面すると思いますかというのがひとつの質問でありますし、もうひとつは、その時に備えて北上市は今どうするべきなのか、お考えをお聞かせいただければなという風に思いますし、更には、それに市立大学というのはどう絡んでくるのかということも、もし良ければお話しいただければという風に思います。

商工会議所会頭の佐藤さん、お願いします。

佐藤直也：2050年問題はですね、北上市問わず各自治体同じ問題を抱えています。その自治体の中で北上市がいま正に取り組んでいるのが外国人労働者ですね。先般、新聞にも出ておりましたけども、これから手厚い部分でも、あれをやろうということは市長のあれが出ておりましたけど。実はですね、建設業界もそうですけども、トラック業界もそうですけど、人手不足ですね、工場が建てられない、トラックが運転できない状況が、おそらく、もう20年、30年先には、そういった状況になっていくという事です。ごみの収集なんかもそうですけども、ごみを回収する人がいなくなってくるという予測が我々業界の中でもなっております。ですからいま、雇用体系70歳まで何とかキープしようとか、それ以上の部分をいま考えざるを得ないような状況になってきているのは事実だと思います。この2050年問題をですね、韓国がいち早い人口減少を迎えております。その次が中国のですね人口減少、あれほど人口がたくさん多かったんですけど。あとヨーロッパでは、イタリア、ドイツというのは、非常に先進国の中でも、一番、日本も少子化が進んでおるんですけども、その中で一番大切なのは、労働生産性を上げる。これからはIT、いろんなパソコンのIoTを使った技術をですね、駆使しながらやっていかないと、これからの自分たちの暮らし、生活がままならないというような状況になってくるかと思えます。やっぱり一番大事なのは、どれだけ皆さんの力を集めてですね、活力を漲るようにしていくかっていうのが一番大事ではないかなと思っております。先ほど大学の中で、設置の問題の中であつたんですけども、将来的に必ずリスクはどうしても取らなきゃいけないという話がありました。企業もそうですけども、必ずリスクは取っていかねばならない。ちょっと、まとまりにはならないんですけども、将来、生産人口の減少、地域経済の縮小は必ず起きます。この中でどうやって支えていくかっていうのは、本当にこれから10年かけ20年かけ、皆さんで真剣な議論をしていかないとですね、本当、都市機能というのが持たなくなってくる、私はそう考えております。

高橋敏彦：はい、ありがとうございました。

それでは工業クラブの小原さん、お願いします。

小原学：先日ですね、実は県議会議員高橋隠至議員からあるデータを教えてもらいまして、先ずはそれをちょっとお話ししたいと思います。詳しいデータは、高橋隠至議員のインスタに掲載されておりましたので、そちらをどうぞご覧ください。高橋隠至議員がですね、人口統計を

北上、まずひとつは県南地域、北上、花巻、金ケ崎、奥州の県南地域と、あと同じように統計から盛岡、矢巾、滝沢地域というのの集計を集められました。それぞれで5年ごとに年代を区切りまして、5年ごとにどれだけ人口が増えたか減ったかっていうのを集計されておりました。簡単に言いますと、北上、花巻、金ケ崎、奥州地域の合計で、高校生15歳から19歳の高校生世代が5年間で約3割減ってるという集計でした。3割、いわゆる高校生の輩出から人口から5年後には3割減になってますよ、いわゆる大学生の世代です。これを今度、盛岡、矢巾、滝沢のところで比べますと、こちらは2%ほど膨らんでいるレベルで推移しているということでした。3割といいますのは約4,000人、北上の高校生が大学に行く世代になりますと4,000人減っているということになります。これを私は見ましてですね、市は生まれる前から亡くなった後までいま人口に対して満遍なくいろんな施策を打ってるんですが、この大学生世代はすっかり抜けてるなと感じました。まるで鍋の底に穴が開いてるようなチョロチョロチョロチョロとその世代だけ流れてるなと思いました。北上は工業都市でして、何とかその4,000人抜けた分をですね1,000人ぐらい取り戻しているようでした。これが3,000人は、やはりその世代は戻ってこないで流出しておりました。そういう意味で非常にこういう世代が残ってもらえば、我々工業クラブの会員としてもチャンスが回ってくるんだろうなというのを感じたところでした。

先ほど、ちょっと話で勝ち筋を見つけないなという話をした中のひとつをちょっとご紹介したいなと思ってました。北上工業クラブではですね、去年、インドに経済視察というのを行ってきました。その目的というのは、インド人が、いわゆる働き口として凄く日本に来たいというインド人がおまして、そういうところとの教育の状況とかを聞きに行くということと、もちろん発展しているインドを、実際、経営者として見てきたいということで、いろんな大使館ありますしジェットロも行きましてし、実際、地元企業も行ってきました。今年もまた行くことにしております。その中でですね、今回は大学、インドの大学3校との交流というのを企画しております。これはですね、もし北上、大学ができれば、そういう交換留学とか、逆に日本人がインドの大学に行く、エリートが日本で学ぶという可能性はないかということで、それを聞きに行きたいということで今年も行って参ります。実際に今大学のアテンドしていただいている方は、クローバーキャリアラボという会社の坂本さんという方なんですが、その人は実は久慈市出身で「私、岩手のために役に立つなら何でもします」と言って一生懸命アテンドしていただいております。その方はインド、インドで働いてて、今はインドの高度人材って言いますが、いろんな学生を日本に送り込む仕事をしておりまして、非常にインドに詳しい方です。その方にちょっと今日のフォーラムに関して何か意見ありましたらぜひことで問い合わせをしましたら、ちゃんと文章、長い文章いただきましたので、かいつまんでお話ししたいんですが、ちょっと読み上げますね。「現状、日本に留学しているインド人留学生の数は少ないが、今後大幅な増加が見込まれており、留学生たちは就職機会や日本の文化、技術に関心を持っているため、日本への留学を強く希望しています。インド人留学生が日本を選ぶ理由は以下のとおりです。1、キャリア。日本での就職機会に

関心が強く、特にAI、ソフトウェア、半導体関連といった、工学分野の実務的なキャリアを求めています。2、文化、技術への憧れ。日本のものづくりやロボティクス、アニメ、ゲームなどの文化や技術に強い関心を抱いています。3、学費の優位性。アメリカなどと比較して学費が比較的安価であることも大きな動機となっています。奨学金制度も相まって、留学費用を抑えられるというのが魅力的に映っています。4、成果の目標。日本とインド両政府が今後5年間で50万人以上の人材交流を目指すアクションプランを公表し、日本への5万人規模の高度熟練、熟練人材を受入れというのを目標としております。現在の日本におけるインド人留学生は、まだ少ないものの、これらの状況により、今後更に留学生の増加が見込まれます。」

先ほどの勝ち筋ということではないんですが、これが全てではないにせよ、大学ができることによって、そしてそこにまたこういう交換留学という形ができることによって、また新たな可能性が広がるのではないかと思っておりますし、工業クラブとしても、大学と一緒に何ができるかというのをこれからも考えていくべきなのは、この2050年問題に対する対応じゃないのかなという風には考えておりました。

高橋敏彦：はい、ありがとうございます。

次にですね、北上市内の各団体から様々な企業を常にこれまで見てこられました、公認会計士でも税理士でもあります堤研一さんに聞きたいと思います。よろしくお願ひします。

堤研一：公認会計士の堤と申します。公認会計士の仕事として監査という仕事がありますが、大企業或いは金融機関、マスコミなどの監査従事をしてきました。岩手県の中では学校法人、私立の学校の監査というのも、もちろん我々公認会計士が関わっておりますし、私も〇〇大から盛岡大学、富士大学というようなところに、私立の高校及び学校運営、学校経営についても監査を通じて経営のあるべき姿というかそういうのを日々考えてるような仕事をずっと続けております。地元でももちろん、中小企業の経営とか、そういうところも関わりながら北上市がどうあるべきかなってというようなことをいつも考えてますし、生まれは花巻市なんですけど子供の頃北上に来てますので、花巻を見ながら北上を見ながら、高校は水沢ですので、水沢もちょっと見ながら。この辺ちょっとグルグルそんなところを見ながら、もう40年過ぎてますね。

最近、政府或いは議会とか行政とか一般的な話ですが、もうどうしても身近な近場の課題、目の前の例えば物価対策もそうですけど、目の前の議論が多くて、もっとこの、例えば社会保険料どうする年金どうするなんていう長期的な話がなかなか出てこない。市の行政も今の現在の課題いっぱいかなきゃないことが議論されているんですけど、30年後、50年後の議論をしている自治体とか、国もそうですけども、かもしれません。また、そういうところがないなという風にすごく感じています。そういう意味では、今この大学というひとつのものを、議題でているかな。北上市の30年後、2050年、これを今議論してるんだろうなという風に感じて、北上市のそういう姿勢が大事だという風に思っています。その他を見ても、個別の課題はいろいろ議論しているんですが、30年後を議論するってなかなか難しいなという風

に思っています。で、企業の経営からしますと何が一番大事だって、私ひとつ言われるとすれば、やはり先ほどから言われてる先行投資、投資ですね。投資ってのはいろんな投資がありまして、設備投資という事もありますけれども、人材投資、従業員ですね、採用もあるし定着もあるし教育もあるし、こういう人材投資、そしてもちろん、販売、製造、先行投資という、いろいろしなければならぬ。こういういろんな先行投資をするっていうのは、企業の生き残りだという風に思いますし、これは企業に限らず非営利団体もそうですし、行政、まあ市町ですね、県も、こういう行政も先行投資ってのは大事なひとつの考え方だという風に思います。先ほどからちょっと投資、投資というね、そういう話ありましたが、もちろんそういうことだという風に思います。

人口減少していくっていうのは前提です。人口減っていくという前提の中で、それを何か個別の少子化対策だったりとかっていう、そういう個別の対策ももちろん必要なんですが、大きな目で見ると、この大学もひとつの可能性を秘めているんじゃないかなというには思います。

今、北上市に先ほどから歴史が言ってるように、今の北上市が、まあまあ良いな、お宅良いなってさっき会頭もおっしゃってましたけど、私もそういう機会が先般、北上市は何か良いよね、元気だよなって、まあそういうことはありますが、それはやっぱり今までの歴史の中で、やっぱり北上市も先行投資をしてきた。いろんな先行投資をしてきたという風に思っています。陸上競技場もさくらホールも、先ほど言った黒沢尻工業もですし、市議会だとか、いろんなところで先行投資をしてきた投資の中で、また、こういう投資、教育投資は必要になってくるのかなという風に思っています。国の文科省で中央教育審議会、中教審ですね、がありますけど、この中で毎年報告が出るんですけど、高等教育についてよく議論されています。高等教育は国の源泉であり、高度教育への投資は未来への先行投資であるという風に定義しています。中等初等ももちろんですけど、高等教育を国の先行投資として、それが中等教育、初等教育、ここに繋がっていくという、その拠点が大学、高等教育が、高専も入れてですね、高等専門学校も入れて、高等教育について国も言っていますし、国も特に理系人材が必要だということも〇〇という風に思います。そういう意味では、この先行投資というのはキーワードだという風に思いますし、そういう観点で皆様方も、今現在〇〇がちょっとどうなんだ、それも大事ですが、やっぱり今やることで30年後のまた良い北上市、県下になるんじゃないかなという、いうことを前提に議論を進めていってほしいなという風に思っていますし、私もそういう風に思っております。よろしく願います。

高橋敏彦：はい、ありがとうございます。

次に、この基本構想を委員長としてまとめていただいた岩手大学名誉教授の藤代先生、よろしく願います。

藤代博之：はい、藤代博之と申します。

2050年問題に対しての私の考え方を述べさせていただきますが、まず北上に限らず盛岡も仙台も今後、人口減そして働く人が減ってくる。同時に、税収減という中で、先ほど市長のプ

レゼンの中にありましたが、じっと耐え忍ぶか、つまり、貯蓄型という表現でしたが、或いは新たな挑戦をするのか、投資型。そのふたつのうち、どちらを選んでいくかということが問われている時期だというように思います。私はここはやはり、投資、リスクを負っても投資をしていくという考え方が必要だと思いますし、一方でですね、何か、リスクを背負うってか、すごく後ろ向きに考えがちですが、ここはやっぱりチャンスと捉え、そういう考え方が非常に必要ではないかというように思います。大学を作るという事は、入学者にとっての利益のみならずですね、工業或いは商業或いは町全体の繁栄、発展に資するという事は間違いないので、これチャンスだよと、建物は市役所が作ってくれるんだと、あとは自分たちがそれぞれの立場でチャンスをどのように活かしていくかという考え方をしていくべきだというように今私は感じています。それと、大学、市が大学を作るのかと、これは市のための大学ではないというように思います。北上だけの市立大学と考えるとですね、思考をずーっと狭めてしまう可能性がある。これが北上が音頭を取って、先導して、こういったところに投資をし、その考え方に近隣の自治体が賛同してですね、その連携の輪が広がっていくという事が必要だと。同時に、北上にある企業のみならずですね、近隣には大手の企業、或いはそれぞれの土地に工業クラブのような連携団体、こういった人たちを北上にある市立大学が自分たちのチャンスだというように捉え、いうことができれば、これは非常に大きい。つまり、もうどんどん自治体のサイズを小さくなって、全てを自分たちだけでやっていくというのはもう不可能ですので、いわゆる県南の広域連携のような考え方を北上市は大学を核として先導していくというようなことができれば、2050年問題については、かなり有効な手だてが打てるというように私は確信をしています。

もうひとつ、大学が必要だという話の中で、大学に収容率っていう言葉があります。これは、例えば18歳人口に対して岩手県内の入学者、入学定員ですね、この割合を収容率というように言うんですが、これは岩手県は21%、6つの四年制大学に対してわずか21%。これは下から全国数えて数番目。また、大学進学希望者に対して県内にある四年制大学の入学定員、これも収容率って言いますが、これは大体50%ぐらい。ですから、進学したくても入る大学がない状況が、特に東北地方の中でも岩手県は顕著だということがあります。ですから、北上だけが、その負担を担うということではなく、北上が先導して、そういったことに立ち向かっていくという姿勢が、私は2050年問題に対しては非常に大事だというように考えています。

教育は非常に時間がかかります。投資したから直ぐに結果が見えるかというのと、決してそんな甘いものではないんですが、30年先を見越した市の英断っていうものも、ぜひ期待したいと思っています。

高橋敏彦：示唆に富んだご発言だったと思います。ありがとうございました。

それでは、このクエスションの最後の発言者として、副市長、財政に関してですね、2050年どうなるんだということも改めて分かるように、なかなか難しいかもしれませんが、分かるように説明をしてください。

八重樫義正：4月より副市長に就任いたしました八重樫義正と申します。私は教育部長、それから前任の財務部長時代に大学の計画には、議論には刺さって参りましたので、ある程度理解をしているところであります。

まず私からはですね、本日話題になっております2050年問題、いまどの程度広がっているのかというところを答えられました。補足といいますか、理解を広げられるようお話をいたしますが、実は平成30年4月に、これは総務省が主導いたしまして、自治体計画2040構想研究会第一次報告書というものが取りまとめられております。これは50ページの報告書であります。いろいろこの中では、日本は少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面しているという表現で始まっている報告書であります。総人口は2008年の1億2808万人をピークに減少し始め、人口減少のスピードは加速し、2040年ごろには毎年100万人近く減少すると見込まれている。2015年に3,387万人であった高齢者人口、これは65歳以上であります、団塊〇〇世代が全て高齢者となる2042年に3,935万人、高齢化率36.1%でピークを迎え、このような大きな社会変動により、自治体の税収や行政需要に極めて大きな影響を与えることが想定される。この報告書の中では、自治体行政の主要分野で高齢者人口がピークを迎える2040年ごろに想定される課題を議論したいということで、世の中一般的には2040年問題というような言い方をされていると思います。2050年は更に進行する〇〇という事は言うまでもありません。

では北上市、2040年頃どうなっているのかということでございます。北上市の人口ビジョンでは、現在、2025年、90,303人から15年後の2040年に80,059人まで減少、10,244人の減少、率にして11.3%が見込まれ、25年後の2050年は72,176人、減少数は18,127人で、減少率は20.1%の動きであります。生産年齢人口、これは15歳から64歳、働き盛りの世代ということになります。こちらは2025年現在、54,163人から2040年に43,940人まで減少することが見込まれ、マイナス10,223人、率にして18.2%の減少、2050年には36,200人となり、減少数、今との比較でマイナス17,963人、減少率33.2%の報告が出されております。

人口減少は先ほど市長の基調報告でもありましたとおり、域内の消費額、域内の生産額、それによる雇用者所得の減少に繋がると予測されております。結果、税収も減少し、行政サービスは縮小均衡の流れを辿らざるを得ません。というような問題という事で、これは国も既に2040年問題として明らかにしている事実でございます。

北上市の歴史につきましては、これまでも皆様から話があったとおりでございます。昭和初期、工業、工場誘致構想に始まって、当市はですね、内陸型の工業都市を目指して、産業振興施策を打って参りました。北上工業団地など工業団地、これは開発型インターチェンジを整備し、も合わせてしておるところでございます。それから後藤野工業団地など大規模な工業団地を独自に整備いたしまして、積極的な企業誘致活動を展開することで、これまで300社を超える多くの企業に進出をさせていただいているところでございます。工業団地整備も多額の事業費を要しましたことから、当時の大規模工業団地整備に係る〇〇、事業への賛否について〇〇ものと思っております。しかしながら振り返ればその結果、多くの企業に進出して

いただくことで雇用も拡大し、人口の定着に繋がり、商業、サービス業への波及効果、税収への好影響など、今を生きる私たち、過去において将来のために行ってきた政策が、現在の経済基盤を作り、その恩恵を今受けているものと思っています。

ではこれからも、この市独自の工業団地整備と積極的な企業誘致活動を行えば、より強固な経済基盤が〇〇かというところでございます。全国的には報道でも皆さんご存じのとおり、いろんな自治体でいろんな県で工業団地整備をして企業の誘致を図った。特にお隣宮城県では、その様相が強いという風に言われております。岩手県に立地していたかもしれない企業が宮城にあり、当市より、宮城県に、宮城県は当市よりも東京に近い、首都圏に近いという条件の良い地域、そのような強みがあるということでございますので、北上市がこれまで行ってきた政策の流れが引き続き続くということについては、かなり意見を〇〇。

現在、大学構想を立てているのは、来る2040年、2050年の〇〇に対応していくため、大学の使命である教育と研究の機能が人材の育成、それから地域企業と大学の連携による研究開発等、新たな〇〇、それらを誘引することで知の総和の維持向上に繋がって、当市のより強化な経済基盤の確立に有効な手段のひとつとなるという風に考えているものでございます。

ちょっとお話し長くなって恐縮ですけれども、私が商工部時代に関係いたしました、関満博一橋大学名誉教授、この方がですね北上市をモデルにして書いた本がございます。「地方創生」時代の中小都市の挑戦 産業集積の先駆モデル・岩手県北上市の現場から」というような本でございますが、改めてこの本を読みますと、この中で北上モデルの次の話題について触れているところでございます。かなりの集積を示す電子部品、機械金属系業種について、従来の生産の現場的なものから、研究開発、デザイン、技術開発的なものに重点を移していくことが求められている。集積が高まると新たな事業機会が広がり、若者の新規創業も期待されるのだが、北上市には目立った動きがある。そして、その解決方法を次のように言及しております。北上に進出し定着してきた誘致企業が、マザー工場化、技術センター化していく方向を模索していく必要がある。北上が研究開発拠点となっていけば、流出しがちな若者に関心を持ってもらえることも期待される。開発的な〇〇となる集積を目指していくことが必要だ。誘致の次のテーマは研究開発等への展開、集積の〇〇ではない。このような示唆をですね、この著書の中でされており、現在、各地で構想している市立の工科大学というものが、研究開発等のハブとして地域企業との連携が促進されることで、この関先生が提唱する北上の産業振興の次なる段階へとステップアップする、させる可能性が高いだろうという風に考えております。

高橋敏彦：はい。ありがとうございました。

2050年問題、まだ他の自治体では、これを考えているところは私聞いておりませんし、全国的にこの問題が盛り上がっているという風にも見えておりませんが、北上市はこの財政構造上大きく2050年問題っていうのは影響してくるなということで、このテーマに挙げさせてもらいました。先ほど、最後に紹介があった関先生のお話をちょっとさせていただきますと、この北上市の産業を長年の間、見ておられ、もうすでに600ページほどの書物、著書にさ

れておられまして、それをじっくり読ませていただきますと、北上市の抱えている課題がよく見えてきます。そして最後に、副市長が話してくれたように、この新しい研究開発型への展開が重要、これは私も感じておりましたが、それとパートナーシップを組んでもらえる教育機関が必要になってくるんですね。そういう意味で、先般、北上コンピュータアカデミーや高校などに声掛けをさせていただいて、力不足かもしれませんが13者の連携をして、この研究開発型に移行するための人材育成、これを始めましょうという動きをさせていただいたところでありまして、それを市長のプレゼンにもご説明いただきました。そのキーワードとなる連携について、それでは最後に少しお話を伺いたいと思います。

大学ができたからといって、そのまま何もアクションを産業界が起こさなければ、何の役にも立たない無用の長物という風に言っても過言ではないという風に思います。どんな連携を考えておられるのかということをもう少し聞きたいと思います。商工会議所の佐藤会頭、お願いします。

佐藤直也：はい。これは全国のですね、商工会議所の大学との連携事例ということで調べさせていただきました。

先ず次のページお願いしたいと思います。北の方から下がっていきます。これは学生の商品化、事業化アイデア現実支援事業という形でやっております。札幌商工会議所、道内の大学生を一堂に集めてですね、様々な提案をいただいてやっているのが現状です。北大を中心です。20いくつの大学が短大を合わせてあるそうですけど、企業訪問を行い、会社説明が就業体験を通じて、職業観、自身の将来像を探りあってすり合わせるような機会、商工会議所と実際に行っております。

次お願いします。これは静岡商工会議所の実例で、新規事業創出の促進ということで、静岡の場合はですね、駿河湾をはじめとする海、そして、産業構造ですね、スズキ、ホンダというような企業が集積する静岡でもありますが、産業の中で一番びっくりしたのが、植物のですね、使えない野菜とかをですね、海に持ってきて、実際には昆布の餌にしたんですね。あと今、陸上養殖ということで、アワビ、ウニ、そういったことに大学生と一緒に取り組んでるそうです。静岡の場合はですね、様々な農産物あり海産物あり、そして、企業の集積があるということで、いろんな分野での交流、各自治体も商工会議所と一緒にあって、学生たちのそういった開発、いろんなアイデアを募集しながら進んでいるというお話です。

次お願いします。これは京都大学なんですけども、京都産業大学。京都ではですね、商工会議所の方からお伺いしたんですけども、京都に来られても地元就職の方が、ほとんど少ないらしいです。何とか地元に残って欲しいということで、京都産業大学と高専も含めた形でですね、京都、有名な企業が、京セラなんかありますが、そういった企業さんと連携しながら、実際には取り組んでおるそうです。特に人材育成に寄与することを目的とした連携協定を各企業さんと締結しております。

次お願いします。これは岡山、岡山商工会議所の前です。ジェットロさんとの連携を深めたグローバル人材育成のプラットフォームづくりとなっております。取り組みの中ではですね、高

度外国人活用となる研修、高度外国人活用プラットフォーム、大学でのインターンシップ、そういった様々な大学と連携したものを商工会議所、自治体が連携しながら取り組んでおります。

次お願いします。これは福岡なんですけども、福岡、これ未来創造プラットホームということです。福岡は、現在15の大学との連携をやっております。福岡、学生たちはですね、全国から集まってくる中で、やっぱり福岡の文化を守りながら、地域に根差したお祭りとかですね、そういった分野に一生懸命参加するというのが、ひとつのネタになっておるようです。特に福岡の場合はですね、韓国からの留学生又は中国からの留学生、アジアである交換留学生という形で、かなり国際化、国際交流を含めた学生たちのひとつのイベント行事、様々な部分を仕掛けているようです。

一応、商工会議所の実例としてこういう形を挙げさせていただきましたけれども、やはり大学ができたから何かやってくる、必ず自治体も市民の方々も大学に対してやはり仕掛けを持って、何か取り組んで一緒にやるという基本方針がなければ、やっぱり、素晴らしい連携はできないのではないかと思います。商工会議所もそういった意味で、全国515の商工会議所があります。その中で、先般、会津若松商工会議所会頭とお話させていただきました。会津工業大学、これはですね、実は地元の間がなかなか大学に入れないという話をされました。これは、それだけ偏差値、競争が高いということです。非常に同じ東北の中でも見習うべき大学ではないかなと思って感じております。私からは以上でございます。

高橋敏彦：はい。ありがとうございます。

同じようにですね、大学と地域の連携において全国の事例について、何か知っておられることがあれば或いは効果などについて、お答えいただきたいんですが、堤さんお願いできますか。

堤研一：はい。地域に根差した大学というテーマはよく聞くんなんですけど、まず、先ほどまた中教審の話になりますけど、やはり国の政策としても地域の大学は、特に地域に貢献する大学の評価基準がありまして、国立大学も私立大学もなんですけど大学の評価を受けます。その中で、地域にいかに関与してるかっていうことが、ひとつの大きなテーマですし、その存在っていうのも、昔は大学の中で勉強してたりっていうことなんですけど、いま、実学、現場に出て、現場でいろんな研究をしよう。教授も学生も一緒に現場に行って、あるいは〇〇に行っているような研究のを開発、研究していこうというようなカリキュラムになってたりします。そういうことを目指していかなきゃいけないっていうのが、また中教審から出ておりまして、これも最近ですが、地方の地域ニーズに応え、地域経済の担い手となる人材を輩出しなさいというか目指しましょう、というようなことを声高に言っております。でするので、地域の大学の生き残りはそういうところにあるんだろうなという風に思っています。特に私、個人的には北上などでは民俗芸能とかなので、文化芸術、そういうところに学生たちがいろいろ参加してくれるといいなという風に、地域の活動なんかも含めて、そういうに思ってるんですけど、それを期待をしているところなんですけど、授業の中で、カリキュラムの中でも、そういうの

は単位制で、そういう活動を少しずつ発表し、それがまた単位になるということもありますし、地域に出たボランティア活動のうちの学生たちの主な活動になります。地域と一緒にサークル活動もする。いまサークルがもう大学だけじゃなくて、他大学、自大学じゃなくて他大学のサークルと一緒に昔から活動しています。北上であれば、秋田、宮城、岩手、青森も含めた、そういう学生たちの地域での活動が盛んになってくるという風に思っております。地域で、地域の主導でも高齢化です。地域の運動会でも若い人たち子どもたちがなかなか参加しない、こういうところもありますので、そういう地域行事への参加、福祉活動、そして、大学だけじゃなくて中学校、高校、小学校への出前授業、学生やったり或いは教授、大学院生がやったりしてますけども、そういう活動も、いずれ子供たちへの教育の主役になっていくということも、地域に大学があるから学生が来てくれるということじゃないかなと思います。さっきお話ありましたように、お祭りなんかも、身近で言えば盛岡さんきなんかは岩手大学独自で出てますし、盛岡大学も独自に、相当な人数ですね。そういう意味では、相当な人数でお祭り参加、北上でもそういう形で、そういう参加が可能じゃないかなという風に思いますし、参加することで学生たちが地域を憶えます、地域を勉強しますし、地元の方々若いうちと一緒にまた地域活動ができる。今回、工学部ということですので、何が具体的な話になっていくか、例えば私考えたのには、例えば文化活動、芸能活動の伝承が結構難しくなっている。やっぱりそれはコンピューターで動画で撮るっていうのはよくあるんですが、例えば鬼剣舞をロボットを作ってくれて、頭の振り方とか手を、全部のやつはできないかもしれませんが、この動きを工学的にデータで取って、その動きを何かやってくれないかとか、それは個人的な私の希望なんですけど、例えばそういうことも工学部、理系だからできることで、文系で理論だけじゃない、そういうことができるのかなという風に思います。そういうことも含めてですし、後は、北上の真ん中にもしてできたとした場合、図書館だとか学生食堂とか、こういうのも市民として利用できます。理工系の図書館って、なかなか専門書も見ることができないので、そういうのが実際されてくれれば、という風に期待しております。あと、会議室、研究室も空いてる時間に1時間貸してくれるとか、こういうことも、地元の人たちには有効活用できるんじゃないかなという風に思っています。もうひとつは、大学の情報公開、財務とか今の活動、情報公開しながらファンを増やしてく、寄付を集めるというのも大事な活動です。寄付を集めるという事はファンを増やすという事ですので、寄付を集めて、それに特典があるかどうかは別として、企業を集めて応援団を作っていく、それで、その企業の方にまたいろんな活動に繋げていくなどの部分もやっぱり地域の大学があればこそできるというようなこと、なかなか〇〇じゃないかなという風には思っています。こんなことも含めて、500人の学生が経済的な分野もそうですし、或いはアルバイトしますんで地元の雇用っていうのも間接的に期待できるのかなという風に思います。

そういう意味で、地域と根差した大学、地域にそれが結果的に貢献してるという風に感じますので地域貢献は大きなテーマだと思いますし、この北上市にできた場合は、大きな貢献の拠点になるんじゃないかなという風に期待しているところであります。

高橋敏彦：はい、ありがとうございます。

このセッション最後になります。大学側から見て地域連携のあり方等、何かお気付きの点があればお話いただきたいと思います。藤代先生お願いします。

藤代博之：はい。様々なことと思いますが、私は三条市立大学をちょっと例にお話をしたいと思います。ご存じかと思っておりますが、三条市は9万人の人口、財政規模500億、ものづくり企業のまち、正に北上と似てますね。そこに5年前ですか、市立大学を作って、実は志願者、7倍ぐらいの志願倍率をずっと維持している。県内出身者が約5割、一期生がこの間卒業しましたけど、一期生の就職先も約5割が県内ということです。岩手県と新潟県、人口が約倍、200万人ぐらいですね。新潟県には実は4年制大学が、岩手県は6つしかないですが、22あるんですね。国立の工業系2つあって他に私立の工業系もあって、かなり厳しい状況の中で三条市立大学は倍率もですね、就職もきちんと達成してるということを考えるとですね、北上もやればできる。三条の特徴はカリキュラムですね。地元の企業とのインターンシップとか、かなりの地元企業に行って、私たちが3月まで作った基本構想の中にも、そういった地元企業と一緒にカリキュラムを作っていくとか、そういった中身を提言として入れてます。こういった地域との連携が必ず学生にとって他では得難い学びをですね、獲得することができるように感じています。

それと、実は私、3月まで基本構想策定委員会の委員長を務めさせていただきました。4回の委員会をやってですね、今日お手元にあるパンフレットの見開き2ページのところにあいさつが書いてあるんですが、まとめてから半年経ちました。完璧なものではなかったなど、いろいろ思ったことを最後にお話をしたいと思いますが、実は当時私もですね市立大学というのは、市民のための市民による大学というイメージをかなり強く思ってたんですが、議論の中で、そのところ書いてありますが、グローバルスタンダード、世界標準、多分これを見てですね、えっと思った方いっぱいいるかと思いますが、やはりかなり高い目標を持って作らないと本当に持続性のある大学にはならない。これは私半年やって確信したところです。ですから、地元のためのという事よりはですね、やっぱり人を地元に取り入れて活性化させていくという視点が、やっぱり市立大学であってもどうしても必要だというのがひとつです。それと、中央部分に先端工学科の4コースが書いてありますが、実は議論の中で、この4つがいいんじゃないかということになったわけですが、先ほど市長が説明された直近のアンケートの中の4番目に建築ってのが入ってるんですね。実は4回目の委員会の中で委員の中から、岩手大学と差別化をするためには建築コースを設置すべきだという意見もありました。残念ながら、もう時間がなくて構想の中には含めませんでした。これからアンケート結果或いは市民の意見或いは業界団体の意見を聞きながらです、この4つのコースっていうのはまだまだこれから議論の余地があるわけですから、どういう学びをする学生を北上に呼び込

むかという事は、まだまだ決まってないということだけはお話をしたいというように思います。

高橋敏彦：はい。ありがとうございます。

地域連携の話をしていただきました。三条市立大学の話が出ましたので、ちょっと言い出したのは、私が市長時代、三条市立大学の前市長が三条市立大学を作ろうということで、私から見れば強引に作ったなあという風に見てます。何で三条市長がそういう動きに出たのかということで、最近、分かりました、ある報道で分かりました。最近、報道で北九州市が60年ぶりに人口の転入超過になった。その理由は、北九州市も市立大学、北九州市立大学があって、北九州市立大学と、その他の九州地区大学と、そして、北九州市の地域の企業との連携によって、実は北九州市内の産業革命を起こしたということのようであります。それまでは鉄鋼産業ですね、鉄の産業の北九州市、これはもう有名ですけど、それからもう経営、それからIT、多くの北上市の市議会議員のみなさん方も北九州市は視察に行ったようでありますので、その辺については、多分行った市議会議員の皆さん方は、この連携の効果というのは強く感じてこられたんだらうなという風に思いますが、それを、おそらくです、三条市の前市長は総務省出身です。総務省から北九州市の動きというのはつぶさに見ていたんだらうなということで、あんなるほどなど、それを自分が市長になって、この北九州市の動きを三条市に持ってきたんだなあということで、お話をさせていただきました。

ここまでですね、2050年問題から大学ができたからといって、そのままではいきませんよという話、役に立ちませんよというのはもう地域連携の話まで、市長お聞きになってコメントをいただければと思います。

八重樫浩文：はい。

先ずリスクですね、これは本当に常に意識していかなきゃないという御指摘のとおりだと思います。あと、市として大学をどうやっていくかという話の前に、リスクのところで、先ほど学生の統計のところ、主要3大学のお話だけしたんですけど、今、藤代先生がおっしゃるとおり6大学ございます。6大学のちょっと訂正になるんですが、定員はですね、合計は2,230になります。私さっき1,620って言ったんですけど、それプラス岩手医科大学、あと盛岡大学、岩手保健医療大学、こちらを足すと2,230。しかしながら2040年までの統計で仮に50%進学、大学にですね、それでも今の全国平均より10%近く低いんですが、それだと、2,805人が、18歳人口のうち2,805人が大学に進学するというので、差し引き575人があると。御案内のとおり、かなりの18歳、高校生が県外の大学に行っていることを考えればですね、さっきも言いましたが120人という定員は〇〇という説明には変わりはない。

そして最後に、この北上市として市はですね、大学をどうやっていくのかということでございます。先ほど御説明したとおり、知の総和を掲げてですね、この2050年問題を克服していくと、そういう場合に、これから国も理工系を進める中で市立大学は知の拠点となると思っております。そういう意味で1か月前に知の総和で13機関協定を結んだわけですが、大学はその中心になっていくだろうと。一方でそういう関係機関ですね商工団体から様々な高校、

学校あります。あと先ほども地域の方々との連携というお話もありました。また、この北上
は県の北上川バレープロジェクトの中心だと自負をしております。既に奥州市、金ケ崎町、
西和賀町さんには、定住自立圏ということでですね、御説明をしております。あと花巻市長
さん、横手市長さんにも直接私、お話をしております。そういう中で様々な連携、地域連携、
広域連携、あと、地元の様々な世代との連携、自治会も含めですね、そういったもので、こ
の大学というのが仮に実現できれば、それも様々な機能、中心的な機能も含めて役割を担っ
ていけるものと、そのように考えております。

高橋敏彦：はい。ありがとうございました。

この後半のセッション、2050年問題に備えるということ、2050年問題で相当手ごわい問題だろ
うという風に思っております。なかなか、これをすんなり、大学を作ったからといって解決でき
る問題でもないという風には思いますが、いずれ、それに備える手段として、こういう大学等の
投資的手法或いは節約、貯蓄型的手法、どちらを選ぶかというような、或いは、どちらでも良い
ところを取るかというような選択肢もあるかもしれませんが、じっくりと議論をしていき
たいという風に思っておりますけれども、聞くところによると、例えば、黒沢尻二丁目の立地の
問題を考えると国の制度上、期限があるそうです。それから近隣自治体の意向もあるようであり
ます。そこから考えると機会、要するにチャンスっていうのは、ある程度限られてくるのだら
うということで、それに向けて意思決定をする必要が、意思決定というのは、市の方では進めたい
という意向でありますけれども、私は、市民或いは議会においても、これはある程度覚悟して、
どちらかに決める必要があるだろうという風に思っておりますし、また、できたからといって、
すんなりと即効果が現れるということではなく、周到な準備、市もそうですし産業界もそうです
し市民もそうです、周到な準備をした上での進めなければならないというのが、おそらく後半の
セッションでは御理解いただけたのかなあという風に思います。ここで、このセッション、トー
クセッションについては終了し、質問カードの記入に入らせていただきたいと思います。ありが
とうございました。